

在日コリアンの人口高齢化と死亡の動向

—死亡・死因統計に関する日本人との比較分析—

リ クンスン リ セツコ ナカムラ ヤスヒデ
李 錦純*¹ 李 節子*² 中村 安秀*³

目的 旧植民地時代に日本に渡航した在日コリアンは、長期在住により高齢化し、65歳以上の高齢者人口は10万人を超えた。日本社会の高齢化と同時期に高齢化した在日コリアンの健康水準を把握することは、顕在化している保健医療福祉問題を明確化する上で重要である。本研究は、在日コリアンの高齢化の推移と人口学的特徴を明らかにするとともに、健康水準を評価する指標として、死亡・死因統計について、日本人との比較分析により検討した。

方法 厚生労働省の人口動態統計（1955～2008年）および法務省の在留外国人統計（1959～2009年）を用いて、高齢者人口の推移と死亡数、死亡率、主要死因別死亡数、日本人を基準人口とした標準化死亡比を算出し、その推移を観察した。

結果 在日コリアンの高齢化率は2009年には17.8%、後期高齢者数は一貫して女性が多かった。死亡率は、日本人より低値で経過しているが、日本の社会情勢や高齢化に同調して、類似したパターンで推移していた。総死亡数に占める65歳以上の死亡数の割合は、1955年の10.5%から2005年には総死亡数4,660人に対し3,332人と、71.5%を占めるようになった。標準化死亡比（SMR）において有意に高い値を示したのは、男性の全年齢では「悪性新生物」「脳血管疾患」「不慮の事故」「自殺」、65歳以上では「悪性新生物」「自殺」であり、「自殺」は2.60と顕著であった。女性の全年齢では「心疾患」が一貫して高かったが、65歳以上において2009年には有意差は認められず、日本人と同水準を示すに至った。

結論 近年における在日コリアン人口の著しい高齢化が認められた。人口高齢化を反映し、高齢者人口の死亡数の経年的増加が認められ、今後も在日コリアン高齢者の保健医療ニーズは高まるものと推察される。SMRにおいても性差が表れており、女性高齢者は日本人と類似した傾向だが、男性高齢者は、悪性新生物と自殺において日本人以上に高値を示した。男性高齢者における悪性新生物の部位別死亡率の検討や社会環境要因の明確化とともに、日本人に対する自殺対策だけでなく、在日コリアンをも含めた自殺の原因究明など、実態に即した自殺防止対策を早急に推進していくことが求められる。

キーワード 在日コリアン、高齢者、死亡率、死因統計、標準化死亡比

I 緒 言

2009年末の在留外国人統計¹⁾によると、外国人登録者総数は約218万人、国籍（出身地）は

190カ国に及ぶ。65歳以上の外国人登録者数は12万人を超え、その80%以上が在日韓国・朝鮮人（以下、在日コリアン）である。在日コリアンは外国人登録者総数の26.6%の構成比を占め、

* 1 近大姫路大学看護学部講師 * 2 長崎県立大学大学院人間健康科学研究科教授

* 3 大阪大学大学院人間科学研究科教授

「中国」に次いで第2位の人口集団である。旧植民地時代に日本に渡航した在日コリアンは、長期在住により高齢化し、本国生まれの一世および日本生まれの二世を含め、65歳以上の高齢者人口は10万人を超える規模となった。

日本社会の高齢化と同時期に高齢化に至った在日コリアンの健康水準を知ることは、顕在化している保健医療福祉問題²⁾³⁾を明確化する上で重要な課題である。1960～1980年代における、在日コリアンの死亡状況を比較分析した研究⁴⁾⁵⁾では、日本人よりも死亡率が高く、在日コリアンの健康水準が低いことが明らかにされている。しかしながら、急速な人口高齢化を反映した近年の人口動態統計に関する研究はほとんどみられない。

1990年代後半から始まる新来外国人（ニューカマー）の急増に伴い、その形成過程や在留資格の多様化を背景に、在日外国人の国籍（出身地）別にそれぞれ異なる人口学的特徴が表れ始

めており⁷⁾、国籍（出身地）別の人口動態統計を分析することは、その健康水準を評価する上で重要な指標となる。本研究は、在日外国人の中でも高齢化が著しい在日コリアンに焦点をあてて、人口学的特徴および死亡・死因統計に関して、日本人との比較分析により明らかにすることを目的とした。

Ⅱ 方 法

(1) 資料

人口データは、法務省入国管理局の「在留外国人統計」1959～2009年の各年のデータから得た⁸⁾。外国人登録に基づいて、毎年国籍別、性別、年齢別（5歳階級別）人口について集計・公表されていることを踏まえ、本研究の人口データとして用いた。

在日コリアンおよび日本人の人口、死亡・死因データは、厚生労働省の「人口動態統計」

1955～2008年の各年版⁹⁾、そして「人口動態統計特殊報告」平成15・19各年度版¹⁰⁾を用いた。2009年の最新データに関しては、2009年4月に整備され公開された、インターネットによる「政府統計の総合窓口（e-Stat）」¹¹⁾より得た上で、年齢階級別死亡率、死因別死亡率を性、年齢、年次別に算出した。死因分類は「疾病及び関連保健問題の国際統計分類（International Statistical Classification of Diseases and Related Health Problems：ICD）」に基づく分類とした¹²⁾。

(2) 標準化死亡比および95%信頼区間の算出

標準化死亡比（Standardized Mortality Ratio：SMR）は、1995年、2000年、2005年、

表1 在日コリアンの年齢階級別人口および総人口に占める割合の推移(1959-2009年)

(単位 人、()内%)

| | 在日コリアン総人口 | 0～14歳 | 15～64歳 | 65歳以上 |
|-------|-----------------|----------------|----------------|----------------|
| 1959年 | 607 533 (100.0) | 225 874 (37.2) | 371 817 (61.2) | 9 830 (1.6) |
| 1964 | 578 572 (100.0) | 180 142 (31.1) | 384 574 (66.5) | 13 856 (2.4) |
| 1969 | 603 712 (100.0) | 177 663 (29.4) | 407 923 (67.6) | 18 126 (3.0) |
| 1974 | 638 806 (100.0) | 178 956 (28.0) | 432 859 (67.8) | 26 991 (4.2) |
| 1984 | 687 135 (100.0) | 169 766 (24.7) | 470 669 (68.5) | 46 698 (6.8) |
| 1986 | 677 959 (100.0) | 151 311 (22.0) | 475 416 (70.4) | 51 230 (7.6) |
| 1988 | 677 140 (100.0) | 133 031 (19.6) | 487 033 (72.0) | 57 075 (8.4) |
| 1990 | 687 940 (100.0) | 120 948 (17.6) | 506 488 (73.6) | 60 504 (8.8) |
| 1992 | 688 144 (100.0) | 100 710 (14.6) | 523 761 (76.1) | 63 673 (9.3) |
| 1994 | 676 793 (100.0) | 98 896 (14.6) | 511 216 (75.5) | 66 681 (9.9) |
| 1995 | 666 376 (100.0) | 92 967 (14.0) | 505 521 (75.9) | 67 888 (10.2) |
| 1996 | 657 159 (100.0) | 87 464 (13.3) | 500 484 (76.2) | 69 211 (10.5) |
| 1997 | 645 373 (100.0) | 82 184 (12.7) | 494 174 (76.6) | 69 015 (10.7) |
| 1998 | 638 828 (100.0) | 76 176 (11.9) | 491 880 (77.0) | 70 772 (11.1) |
| 1999 | 636 548 (100.0) | 71 078 (11.2) | 492 385 (77.4) | 73 085 (11.5) |
| 2000 | 635 269 (100.0) | 67 216 (10.6) | 492 201 (77.5) | 75 852 (11.9) |
| 2001 | 632 405 (100.0) | 64 168 (10.1) | 489 909 (77.5) | 78 328 (12.4) |
| 2002 | 625 422 (100.0) | 60 733 (9.7) | 483 451 (77.3) | 81 238 (13.0) |
| 2003 | 613 791 (100.0) | 56 819 (9.3) | 472 955 (77.1) | 84 017 (13.7) |
| 2004 | 607 419 (100.0) | 53 533 (8.8) | 466 464 (76.8) | 87 422 (14.4) |
| 2005 | 598 687 (100.0) | 50 293 (8.4) | 458 129 (76.5) | 90 265 (15.1) |
| 2006 | 598 219 (100.0) | 47 855 (8.0) | 455 919 (76.2) | 94 445 (15.8) |
| 2007 | 593 489 (100.0) | 45 258 (7.6) | 451 284 (76.0) | 96 947 (16.3) |
| 2008 | 589 239 (100.0) | 43 014 (7.3) | 446 011 (75.7) | 100 214 (17.0) |
| 2009 | 578 495 (100.0) | 40 436 (7.0) | 435 125 (75.2) | 102 934 (17.8) |

資料 法務省「在留外国人統計」

注 1) 在留外国人統計は、昭和34年（1959年）に第1回の調査が開始され、1960年4月1日に発刊された。当初は5年ごとの刊行であったが、1974年より10年間は調査中断による空白期間がある。1984年に再開されてから1994年までは隔年、現在のように毎年刊行されるようになったのは、1995年以降である。

2) 1959年は「不詳12」、1989年は「不詳2」、1986年は「不詳1」、が含まれるため年齢階級別人口の総和と、総人口数は一致しない。

2009年各年における日本人人口の年齢階級別死亡率を基準死亡率とする間接法により、男女別に全年齢（5歳階級）および65歳以上（65～69歳、70～74、75～79、80歳以上）の比を算出した。SMRの95%信頼区間は、算出したSMRにポアソン分布に基づく係数を乗じて求めた推定値を示した¹³⁾。また、95%信頼区間により有意性について検定した。

SMR = 調査対象期間の実死亡数 / 期待死亡数

$$\text{期待死亡数} = \sum \left\{ \begin{array}{l} \text{調査対象期間に} \\ \text{おける対象集団} \\ \text{[在日コリアン} \\ \text{人口] の年齢階} \\ \text{級別人口} \end{array} \right\} \times \left\{ \begin{array}{l} \text{調査対象期間に} \\ \text{おける基準集団} \\ \text{[日本人人口]} \\ \text{の年齢階級別死} \\ \text{亡率} \end{array} \right\}$$

Ⅲ 結 果

(1) 年齢階級別にみた高齢者人口および総人口に占める割合の推移

1959～2009年における、在日コリアンの年少

人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）、老年人口（65歳以上）およびその割合の年次推移を示した（表1）。在留外国人統計の年齢別（5歳階級別）統計の集計公表が開始された1959年当初、年少人口の4.4%である1万人に満たなかった老年人口は、1999年に逆転し、以後増加し続け、2008年には10万人を超える人口規模になった。2009年には75歳以上の後期高齢者数も年少人口を上回った。高齢化率の推移をみると、1986年には「高齢化社会」の目安とされる7.0%、2004年には「高齢社会」の目安とされている14.0%を越え、以後、少子化に伴う年少人口と生産年齢人口の減少から、老年人口の相対的割合が増加するとともに、高齢者実数も増加し、2009年には17.8%に及んでいる。

(2) 男女別にみた前期・後期高齢者数および人口比の年次推移

1959～2009年における、在日コリアンの男女

表2 在日コリアンの性別・年次別の前期・後期高齢者数および人口比 (1959～2009年)

| | 男 | | 女 | | 65歳以上男女比 男/女×100 (%) | 75歳以上男女比 男/女×100 (%) |
|-------|--------------|--------------|--------------|--------------|----------------------------|----------------------------|
| | 65歳以上 (人) | 75歳以上 (人) | 65歳以上 (人) | 75歳以上 (人) | | |
| 1959年 | 5 266 | 1) | 4 464 | 1) | 118.0 | 1) |
| 1964 | 7 836 | 954 | 6 020 | 1 452 | 130.2 | 65.7 |
| 1969 | 9 942 | 1 438 | 8 184 | 1 913 | 121.5 | 75.2 |
| 1974 | 14 420 | 2 618 | 12 571 | 3 170 | 114.7 | 82.6 |
| 1984 | 24 207 | 6 274 | 22 491 | 7 509 | 107.6 | 83.6 |
| 1986 | 26 420 | 6 835 | 24 810 | 8 421 | 106.5 | 81.2 |
| 1988 | 29 301 | 7 634 | 27 774 | 9 454 | 105.5 | 80.7 |
| 1990 | 30 547 | 8 571 | 29 957 | 10 605 | 102.0 | 80.8 |
| 1992 | 31 715 | 9 792 | 31 958 | 11 816 | 99.2 | 82.9 |
| 1994 | 32 570 | 11 049 | 34 111 | 12 878 | 95.5 | 85.8 |
| 1995 | 32 810 | 11 846 | 35 078 | 13 615 | 93.5 | 87.0 |
| 1996 | 33 031 | 12 855 | 36 180 | 14 625 | 91.3 | 87.9 |
| 1997 | 31 819 | 12 878 | 37 196 | 15 515 | 85.5 | 83.0 |
| 1998 | 32 172 | 13 729 | 38 600 | 16 651 | 83.3 | 82.5 |
| 1999 | 32 802 | 13 976 | 40 283 | 17 447 | 81.4 | 80.1 |
| 2000 | 33 707 | 14 519 | 42 109 | 18 254 | 80.0 | 79.5 |
| 2001 | 34 421 | 14 849 | 43 907 | 18 925 | 78.4 | 78.5 |
| 2002 | 35 430 | 15 107 | 45 808 | 19 766 | 77.3 | 76.4 |
| 2003 | 36 451 | 15 300 | 47 566 | 20 589 | 76.6 | 74.3 |
| 2004 | 37 776 | 15 591 | 49 646 | 21 463 | 76.1 | 72.6 |
| 2005 | 38 677 | 15 498 | 51 588 | 21 997 | 75.0 | 70.5 |
| 2006 | 40 403 | 15 844 | 54 042 | 22 850 | 74.8 | 69.3 |
| 2007 | 41 142 | 15 729 | 55 735 | 23 638 | 73.8 | 66.5 |
| 2008 | 42 464 | 15 917 | 57 750 | 24 496 | 73.5 | 65.0 |
| 2009 | 43 471 | 16 211 | 59 463 | 25 555 | 73.1 | 63.4 |

資料 法務省「在留外国人統計」

注 1) 1959年の統計資料は、70歳未満は各年ごと、70歳以上は総和による集計のため、空欄とした。

別の前期・後期高齢者数および人口比の推移を示した（表2）。65歳以上の高齢者数は、1990年までは男性が多かったが、1992年には女性が上回り、以後年々増加している。75歳以上の後期高齢者数は、1964年より一貫して女性が多く、1996年以降、65歳以上の女性高齢者人口の40%以上を占めるようになった。65歳以上人口の男女比（女性人口100人に対する男性人口）は2000年を機に80%を下回り、75歳以上人口では2006年以降70%を下回り、後期高齢者人口における性差が顕著に表れている。

(3) 日本人と比較した在日コリアンの死亡率および死亡数の年次推移

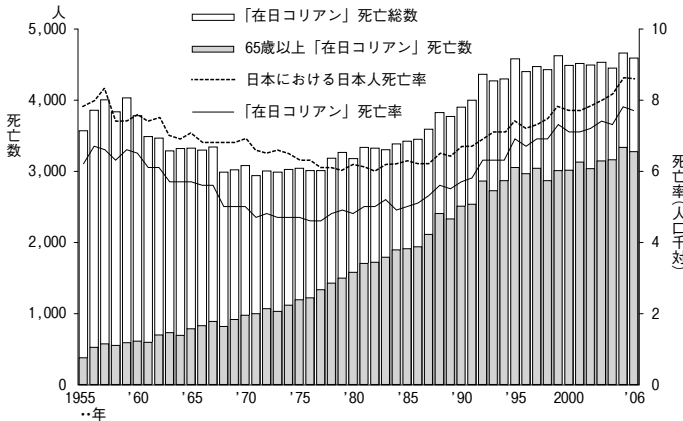
1955～2006年における、日本人および在日コリアンの死

亡率（人口千対），在日コリアンの死亡総数と65歳以上の死亡数の年次推移を図1に示した。死亡率は，1955年以降，日本人より低い死亡率で経過しているが，日本の社会情勢や人口高齢化に同調して，類似したパターンの推移を示し

ている。1955年における，在日コリアンの総死亡数（3,565人）に占める65歳以上人口の死亡数の割合は10.5%（376人）に過ぎなかったが，人口高齢化を反映し，1981年には50%を超え，2005年には総死亡数4,660人に対し3,332人と，

71.5%を占めるようになった。在日コリアンは，1991年以降の人口減少にもかかわらず，死亡率は上昇し続けている。

図1 在日コリアンの死亡数および在日コリアンと日本人の死亡率の年次推移 (1955～2006年)



資料 厚生労働省「人口動態統計」，法務省「在留外国人統計」

(4) 標準化死亡比における比較

日本人を基準とした主要死因別のSMRおよび95%信頼区間について，性別および全年齢人口・65歳以上人口別に算出し，SMRの結果を示した（表3）。2009年において有意に高値を示したのは，男性の全年齢では「悪性新生物」「脳血管疾患」「不慮の事故」「自殺」，65歳以上

表3 日本人を基準人口とした在日コリアンの主要死因別標準死亡比の推移 (1995年・2000年・2005年・2009年)

| | 全年齢 | | | | 65歳以上 | | | |
|-------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| | 1995年 | 2000 | 2005 | 2009 | 1995年 | 2000 | 2005 | 2009 |
| | 男 性 | | | | | | | |
| 全死因 | 1.28* (1.24-1.33) | 1.24* (1.19-1.28) | 1.17* (1.12-1.21) | 1.16* (1.12-1.21) | 1.20* (1.15-1.26) | 1.12* (1.07-1.17) | 1.08* (1.03-1.13) | 1.10* (1.05-1.15) |
| 悪性新生物 | 1.36* (1.28-1.45) | 1.29* (1.21-1.38) | 1.16* (1.09-1.24) | 1.16* (1.09-1.24) | 1.32* (1.22-1.43) | 1.17* (1.08-1.27) | 1.10* (1.01-1.19) | 1.24* (1.15-1.34) |
| 心疾患 | 1.15* (1.04-1.28) | 1.11 (1.00-1.24) | 1.15* (1.04-1.27) | 1.08 (0.97-1.20) | 1.14* (1.01-1.29) | 1.10 (0.97-1.25) | 1.05 (0.93-1.19) | 1.03 (0.91-1.17) |
| 脳血管疾患 | 1.13* (1.02-1.26) | 1.06 (0.94-1.19) | 1.08 (0.96-1.22) | 1.22* (1.08-1.38) | 1.09* (1.01-1.29) | 0.99 (0.86-1.14) | 1.05 (0.92-1.20) | 1.14 (0.99-1.31) |
| 肺炎 | 1.10 (0.96-1.27) | 1.06 (0.92-1.22) | 1.09 (0.96-1.24) | 1.13 (0.99-1.29) | 1.04 (0.89-1.21) | 0.99 (0.92-1.22) | 1.07 (0.94-1.22) | 1.08 (0.94-1.24) |
| 不慮の事故 | 1.54* (1.32-1.77) | 1.23* (1.04-1.46) | 1.16 (0.97-1.39) | 1.42* (1.19-1.70) | 1.33* (1.05-1.69) | 1.16 (0.89-1.51) | 0.94 (0.71-1.25) | 1.22 (0.95-1.58) |
| 自殺 | 1.46* (1.22-1.75) | 1.58* (1.35-1.84) | 1.51* (1.29-1.77) | 1.56* (1.33-1.83) | 1.61* (1.06-2.44) | 2.14* (1.51-3.03) | 1.86* (1.29-2.68) | 2.60* (1.94-3.48) |
| | 女 性 | | | | | | | |
| 全死因 | 1.20* (1.14-1.26) | 1.19* (1.14-1.26) | 1.13* (1.08-1.18) | 1.09* (1.01-1.11) | 1.17* (1.11-1.24) | 1.11* (1.09-1.21) | 1.08* (1.03-1.14) | 1.06* (1.01-1.11) |
| 悪性新生物 | 1.10 (1.00-1.21) | 1.19* (1.09-1.30) | 1.13* (1.04-1.23) | 1.07 (0.98-1.16) | 1.29* (1.15-1.45) | 1.20* (1.07-1.34) | 1.08 (0.97-1.20) | 1.09 (0.99-1.20) |
| 心疾患 | 1.31* (1.16-1.47) | 1.26* (1.11-1.43) | 1.28* (1.15-1.42) | 1.13* (1.01-1.26) | 1.26* (1.11-1.43) | 1.18* (1.04-1.34) | 1.26* (1.13-1.41) | 1.11 (0.99-1.24) |
| 脳血管疾患 | 1.10 (0.97-1.24) | 1.18* (1.04-1.33) | 0.93 (0.81-1.07) | 1.04 (0.91-1.19) | 0.99 (0.86-1.14) | 1.20* (1.05-1.37) | 0.88 (0.80-1.08) | 1.02 (0.88-1.18) |
| 肺炎 | 0.89 (0.73-1.09) | 1.05 (0.88-1.25) | 0.95 (0.81-1.12) | 0.99 (0.84-1.16) | 0.86 (0.69-1.06) | 1.02 (0.85-1.23) | 0.93 (0.79-1.10) | 0.98 (0.83-1.15) |
| 不慮の事故 | 1.84* (1.53-2.21) | 1.13 (0.87-1.47) | 1.12 (0.87-1.45) | 1.18 (0.91-1.52) | 1.65* (1.26-2.15) | 1.02 (0.72-1.44) | 0.96 (0.69-1.34) | 1.06 (0.77-1.45) |
| 自殺 | 1.16 (0.86-1.55) | 1.45* (1.12-1.88) | 1.24 (0.94-1.64) | 1.72* (1.36-2.17) | 0.65 (0.31-1.26) | 1.63 (0.98-2.67) | 1.24 (0.67-2.23) | 1.55 (0.93-2.54) |

注 1) *p<0.05
2) 上段はSMR, 下段()は95%信頼区間

上では「悪性新生物」「自殺」であった。「悪性新生物」と「自殺」は1995年より一貫して高く、特に2009年における65歳以上の「自殺」は2.60と顕著であった。女性は、全死因においては日本人より高値であったが、経年的に近似してきている。死因別では、全年齢における「心疾患」が一貫して高く、2009年においては「自殺」が有意に高かった。65歳以上では、2005年まで「心疾患」が高値を示したが、2009年には主要死因別において有意差は認められず、日本人と類似した値を示した。

IV 考 察

法務省民事局¹⁴⁾および在日本大韓民国民団資料¹⁵⁾によると、「韓国・朝鮮」国籍者の日本国籍取得者数(帰化許可者数)は戦後累計31万人を超すが、本研究のデータには、統計上、このような日本国籍を取得した在日コリアンは含まれていない。日本国籍取得者の性、年齢別人口構成など人口動態統計は非公表であり、「韓国・朝鮮」にルーツをもちながら日本国籍を取得した在日コリアン一世や二世の高齢者に関しては、統計分析する手立てがない。また、年少人口と生産年齢人口の年齢層にあたる、日本生まれの三世、四世、それ以降の世代の在日コリアン人口の一部も、この日本国籍取得者数に含まれている。在日コリアンの人口高齢化は、単に加齢だけで生じるのではなく、日本国籍取得(帰化)という社会的現象も影響していることを、本研究の限界として述べておきたい。

日本における外国人の高齢化現象は、主に在日コリアンに特異的な人口現象であり¹⁶⁾、1980年代より高齢化が加速し、2008年末には65歳以上が10万人を超え、その高齢化率は17.8%に及んでいた。在日コリアン高齢者の人口学的特徴は日本人と類似した傾向であり、女性の実数および割合が男性よりも多く、その傾向は後期高齢者層において顕著であった。女性の平均寿命の伸展や男性の前期高齢者の死亡率の高さが反映しているものと推察され、75歳以上の高齢女性の増加を背景に、顕在化している介護問題を

含め、今後ますます保健医療福祉ニーズが高まるものと予測される。

戦後の歴史的経緯により、幼少期から思春期に本国から日本へ移住した在日コリアンは、60年以上に渡る日本在住歴を経て、日本の社会・文化・経済的環境の影響を受けつつ日本人と近似した人口動態を示している。今なお日本人より死亡率が高い要因について、生活のために健康を犠牲せざるを得なかった生活状況や、健康管理に対する関心の低さ、医療観の違いが指摘されている¹⁷⁾。移住による生活環境の変化を最も受けた在日一世の多くは、80歳以上の高齢となり、この年齢層における主要死因別死亡数も増加している¹⁸⁾。今後も、慢性疾病や障害を抱えながら生活する在日コリアン高齢者の増加が見込まれ、経時的な観察と対策を進める必要があるだろう。

日本人を基準としたSMRは、男女とも全死因において日本人より有意に高いものの、高齢者人口においては、男性の悪性新生物と自殺が1995年より一貫して高かった。一方、女性のSMRは全年齢における心疾患と自殺のみ一貫して有意に高く、高齢者層では日本人とほぼ同程度の水準を示した。1968～1977年における死因統計を日本人と比較分析した研究¹⁸⁾および1983～1987年における中高年期死亡を日本人と比較検討した研究⁶⁾のいずれの結果においても、男女とも、在日コリアンの肝臓がんと気管・気管支・肺がんの死亡率が日本人よりも有意に高かった。また、ライフスタイルと生活習慣病との関連を比較検討した研究では¹⁹⁾、在日コリアンの食生活、喫煙率、飲酒率が関連していることが明らかにされている。長年の喫煙や飲酒習慣の蓄積が、高齢期に至ってリスクを高める一因となっているものと考えられ、加えて、来日以来の社会的・経済的苦境の中での生活環境が、少なからず影響を及ぼしているものと推察される。在日コリアン高齢者における、悪性新生物の部位別死亡率の検討や社会環境要因の明確化など、さらなる詳細な分析と対策が必要である。

日本人の自殺件数は1998年以降、年間3万人を越しており、深刻な社会問題になっている。

その動機は健康問題が最も多く、次いで経済・生活問題であり、両者合わせて70%に及ぶ²⁰⁾。警察庁の自殺統計は、日本における外国人も対象に含むが、厚生労働省の人口動態統計は、日本における日本人と外国人を別途集計し、公表している。2009年における厚生労働省の人口動態統計では、在日外国人の自殺死亡数は337人であった¹⁰⁾。このような社会情勢をかんがみ、自殺対策基本法をはじめ、種々の対策が始まっている。本研究によって、在日コリアンは日本人以上に自殺死亡のSMRが高く、男性の高齢者層において顕著であることが明らかになった。ただ、その自殺の動機に関しては、実証的なデータがない。今後、在日コリアンを対象とした自殺の動機などに対する疫学的データの蓄積が必要である。同時に、日本人に対する自殺対策だけでなく、在日コリアンも含め、自殺の動機や原因究明、そしてその実態に即した自殺防止対策を早急に推進していくことが求められる。

文 献

- 1) (財)入管協会. 在留外国人統計平成22年度版. 東京.
- 2) 魁生由美子. 大阪市生野区における福祉ネットワークの形成－在日コリアン高齢者の社会保障と生活支援－. 立命館産業社会論集2005; 41(1): 153-70.
- 3) 垣田裕介. 介護保険制度下の在日コリアン高齢者－2003年大阪市生野区調査から－. 社会問題研究(大阪府立大学社会福祉学部) 2005; 54(2): 77-90.
- 4) 生方亨司, 大島明, 藤本伊三郎. 在日韓国・朝鮮人死亡と日本人死亡との比較研究(第1報) 主要死因死亡についての観察. 日本公衛誌1984; 31(2): 60-70.
- 5) 厳善昭, 林恭平, 渡辺能行, 他. 在日外国人と日本人の死亡状況の比較研究(第1報) 主要死因についての考察. 京府医大誌 1987; 96(5): 475-84.
- 6) 朝倉隆司, 中山和弘, 園田恭一. 川崎市における在日韓国・朝鮮人の中高年期死亡に関する研究－日本人および韓国人との比較から－. 日本公衆衛生雑誌1990; 37(3): 195-208.
- 7) 李錦純. 在日外国人と日本人の人口動態統計に関する比較研究－「日本」「韓国・朝鮮」「ブラジル」に焦点を当てて－. グローバル人間学紀要2008; 1: 31-42.
- 8) (財)入管協会. 在留外国人統計昭和34年～平成21年度版. 東京.
- 9) 厚生労働省大臣官房統計情報部. 人口動態統計昭和30年～平成20年版. 東京.
- 10) 厚生労働省大臣官房統計情報部. 日本における人口動態－外国人を含む人口動態統計－人口動態統計特殊報告. 平成15年度・平成19年度. 東京.
- 11) e-Stat 政府統計の総合窓口. (<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/eStatTopPortal.do>). 2011.3.25.
- 12) 厚生労働省. 疾病, 傷害及び死因統計分類. (<http://www.mhlw.go.jp/toukei/sippe/ICD>). 2011.4.24.
- 13) 中村好一. 基礎から学ぶ楽しい疫学第2版. 東京: 医学書院, 2006; 202.
- 14) 法務省民事局ホームページ. 帰化許可申請者数等の推移. (http://www.moj.go.jp/MINJI/toukei_t_minj03.html). 2011.4.30.
- 15) 在日本大韓国民団ホームページ. (<http://www.mindan.org/shokai/toukei.html>). 2011.4.30.
- 16) 金恵媛. 在日定住外国人の人口高齢化－在日韓国・朝鮮人を中心に－. 言語・地域文化研究. 東京外国語大学2000; 6: 159-81.
- 17) 金正根, 園田恭一, 辛基秀. 在日韓国・朝鮮人の健康・生活・意識－人口集団の静態と動態をめぐって－. 東京: 明石書店, 1995.
- 18) Kim YS. Cancer mortality of the Korean population in Japan 1968-1977. Int J Epidemiol 1984; 13(1): 11-4.
- 19) 厳善昭, 生方亨司, 大島明, 他. ライフスタイルと成人病に関する社会医学的研究－在日外国人と日本人との比較－. 日本公衆衛生雑誌 1990; 37(8): 603-9.
- 20) 警察庁生活安全局生活安全企画課. 平成22年中における自殺の概要資料. (<http://www.npa.go.jp/safetylife/seianki/H22jisatsunogaiyou.pdf>). 2011.4.24.